

第2章 令和4年度市民経済計算の概要

I 令和4年度新潟市経済の概況

○市内総生産 名目 3兆2,335億円 実質 3兆1,091億円
 ○経済成長率 名目 プラス0.4% 実質 マイナス0.5%
 ○1人当たり市民所得 305.0万円

令和4年度の市内総生産は、名目3兆2,335億円、実質3兆1,091億円でした。経済成長率（対前年度増加率）は、名目プラス0.4%、実質マイナス0.5%となりました。

経済成長率は、名目で2年連続のプラス成長、実質ではマイナス成長となりました。（図1、表1-2）
 分配面をみると、市民1人当たりの市民所得は305.0万円となり、県の水準をやや上回っていますが、国の水準は下回っています。（表1-4）

表1-1 市内総生産の推移

（億円）

項目	H23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
実質	31,456	31,700	32,471	31,838	32,128	32,139	32,715	32,618	32,070	30,700	31,254	31,091
名目	30,783	30,932	31,597	31,606	32,087	32,247	32,869	32,903	32,570	31,405	32,218	32,335

図1 市内総生産の推移

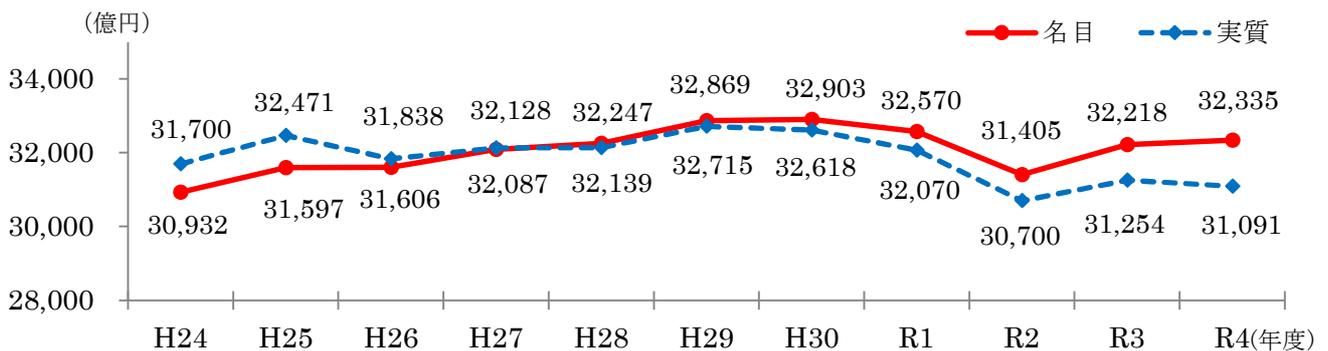


表1-2 経済成長率の推移

（%）

項目	H24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	
実質	新潟市	0.8	2.4	-2.0	0.9	0.0	1.8	-0.3	-1.7	-4.3	1.8	-0.5
	新潟県	-0.1	2.1	-2.2	1.9	-0.2	2.0	0.6	-2.3	-4.4	2.2	0.7
	国	0.6	2.7	-0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	-0.8	-3.9	2.8	1.5
名目	新潟市	0.5	2.1	0.0	1.5	0.5	1.9	0.1	-1.0	-3.6	2.6	0.4
	新潟県	-0.1	2.2	-0.2	3.3	0.5	1.9	0.7	-1.8	-3.6	1.9	0.4
	国	-0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	-3.2	2.7	2.3

表1-3 市の経済規模（名目）

（%）

項目	H23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
対県比	35.8	36.0	36.0	36.1	35.4	35.5	35.5	35.3	35.6	35.5	35.8	35.8
対国比	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6

表1-4 1人当たり市民所得・県民所得・国民所得の推移

（万円）

項目	H23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
新潟市	283.7	282.6	292.8	288.0	292.6	297.3	303.9	305.2	305.3	289.4	304.6	305.0
新潟県	260.5	264.5	276.5	272.2	283.6	288.4	294.2	297.5	295.1	278.4	293.1	293.4
国	279.8	280.8	292.5	296.1	308.9	308.9	315.7	318.1	318.1	298.0	315.3	327.4

II 市内総生産(生産側、名目)

- 市内総生産(名目)は3兆2,335億円、前年度より0.4%増加
- 「卸売・小売業」、「宿泊・飲食サービス業」、「金融・保険業」などが増加、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」などが減少

表 2-1 経済活動別市内総生産(名目)

項目	実数(百万円)		対前年度増加額(百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1 農林水産業	26,167	27,766	-4,522	1,599	-14.7	6.1	0.8	0.9
2 鉱業	6,492	11,533	198	5,041	3.1	77.6	0.2	0.4
3 製造業	468,730	402,198	14,623	-66,532	3.2	-14.2	14.5	12.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	93,026	81,076	-2,492	-11,950	-2.6	-12.8	2.9	2.5
5 建設業	188,692	180,387	9,676	-8,305	5.4	-4.4	5.9	5.6
6 卸売・小売業	450,027	475,757	25,494	25,730	6.0	5.7	14.0	14.7
7 運輸・郵便業	169,106	173,758	16,935	4,652	11.1	2.8	5.2	5.4
8 宿泊・飲食サービス業	37,908	55,837	-6,407	17,929	-14.5	47.3	1.2	1.7
9 情報通信業	124,381	122,191	-3,080	-2,190	-2.4	-1.8	3.9	3.8
10 金融・保険業	132,423	141,600	87	9,177	0.1	6.9	4.1	4.4
11 不動産業	431,863	429,745	-2,676	-2,118	-0.6	-0.5	13.4	13.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	283,907	292,294	13,536	8,387	5.0	3.0	8.8	9.0
13 公務	154,521	158,787	-1,424	4,266	-0.9	2.8	4.8	4.9
14 教育	153,085	155,935	1,340	2,850	0.9	1.9	4.8	4.8
15 保健衛生・社会事業	345,141	352,149	6,387	7,008	1.9	2.0	10.7	10.9
16 その他のサービス	130,564	135,521	5,119	4,957	4.1	3.8	4.1	4.2
17 小計(1+2+3+…+14+15+16)	3,196,033	3,196,534	72,794	501	2.3	0.0	99.2	98.9
18 輸入品に課される税・関税	66,109	84,923	10,718	18,814	19.3	28.5	2.1	2.6
19 (控除)総資本形成に係る消費税	40,377	47,976	2,280	7,599	6.0	18.8	1.3	1.5
20 市内総生産(17+18-19)	3,221,765	3,233,481	81,232	11,716	2.6	0.4	100.0	100.0

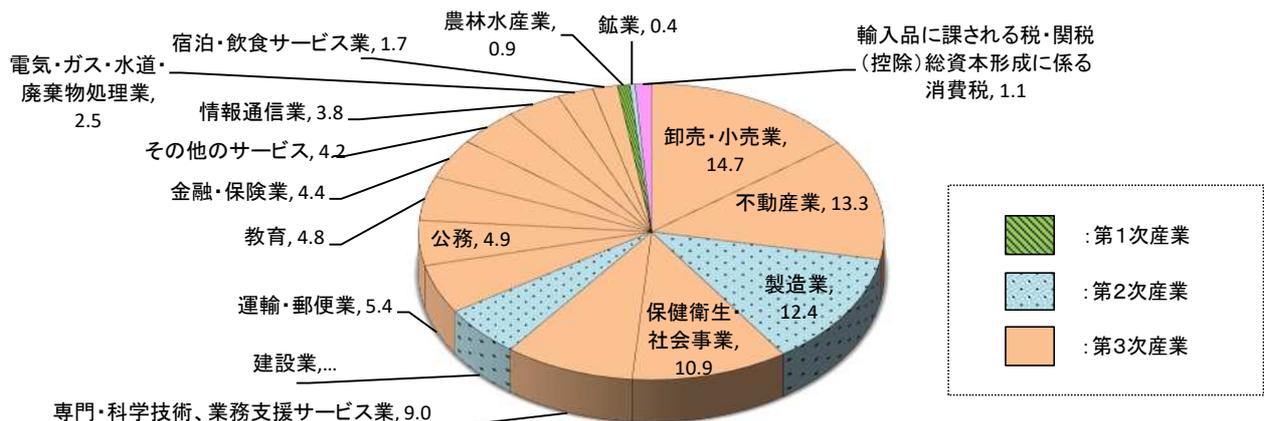
令和4年度の市内総生産(名目)を経済活動別にみると、「卸売・小売業」が4,758億円と最も多く全体の14.7%を占めています。次いで、「不動産業」4,297億円(構成比13.3%)、「製造業」4,022億円(同12.4%)、「保健衛生・社会事業」3,521億円(同10.9%)の順となっています。(表2-1、図2-1)

また、前年度と比べると、増加額が最も大きいのは「卸売・小売業」で257億円増加(増加率5.7%)でした。次いで、「宿泊・飲食サービス業」が179億円(同47.3%)、「金融・保険業」が92億円(同6.9%)それぞれ増加しています。(表2-1)

一方、減少額が最も大きいのは「製造業」で665億円減少(同マイナス14.2%)でした。次いで、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が120億円(同マイナス12.8%)、「建設業」が83億円(同マイナス4.4%)それぞれ減少しています。(表2-1)

図 2-1 令和4年度 経済活動別市内総生産 構成比

(%)



市内総生産（名目）の経済活動別構成比を、県や国の経済活動別構成比で除した「特化係数」は、1.0に近いほど国・県の産業構造に近いことを示し、1.0を超えれば国・県よりもその産業の占める割合が高いことを示しています。

令和4年度の県に対する特化係数をみると、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」以外の第3次産業は、1.0以上となっています。特に高いのは「情報通信業」1.48、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、1.47、「金融・保険業」1.29、「卸売・小売業」1.27と続きます。一方、第1次産業及び第2次産業は、いずれも1.0未満となっています。最も低いのは「鉱業」0.28、次いで「農林水産業」、「製造業」0.55と続きます。（図2-2）

令和4年度の国に対する特化係数をみると、最も高いのは「鉱業」3.57、次いで「教育」1.42となっています。また、最も低いのは「製造業」0.65、次いで「情報通信業」0.77となっています。（図2-3）

図 2-2 令和4年度 特化係数(新潟県=1.0)

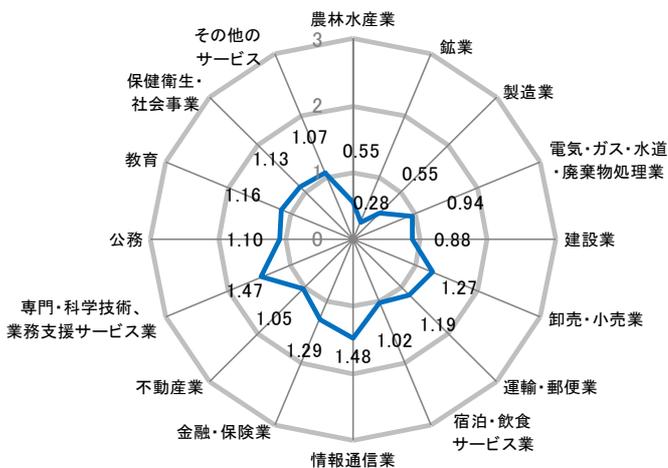
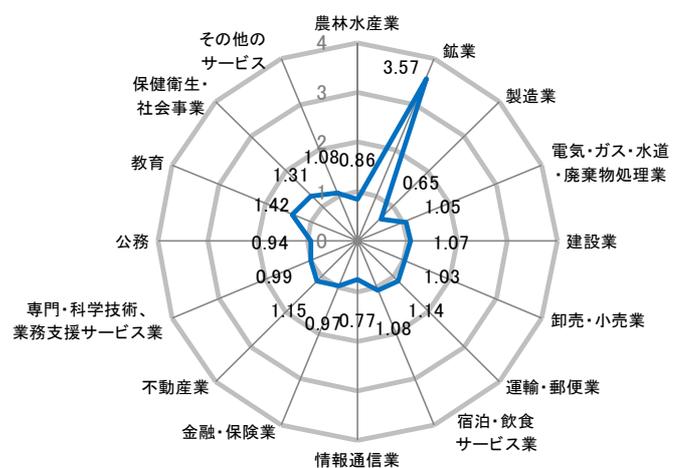
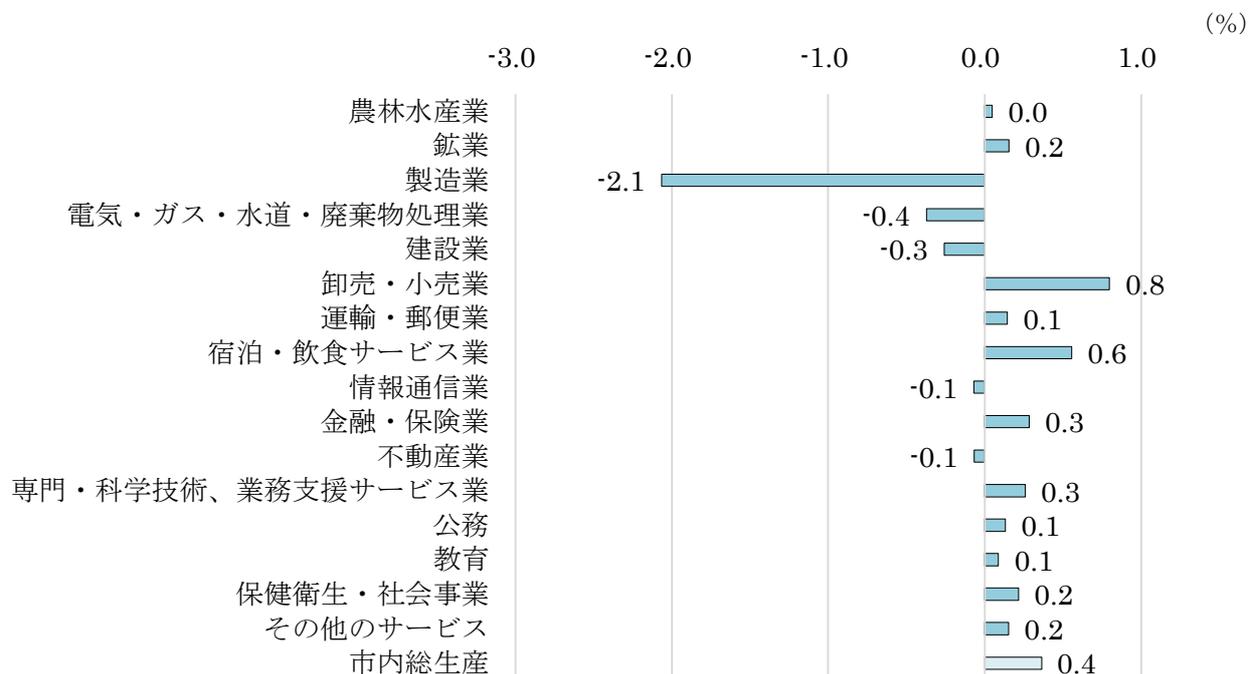


図 2-3 令和4年度 特化係数(国=1.0)



経済活動別の総生産の増減が、市内総生産全体の増減に寄与した割合を示す「対前年度増加寄与度」は、増加額が最も大きかった「卸売・小売業」で0.8%となっています。（図2-4）

図 2-4 令和4年度 経済活動別市内総生産 対前年度増加寄与度



Ⅲ 市民所得(分配)

○市民所得 2兆3,753億円、前年度より0.6%減少

○市民雇用者報酬が増加、財産所得(非企業部門)、企業所得が減少

令和4年度の市民所得は2兆3,753億円で、前年度より0.6%減少しました。

項目別にみると、「市民雇用者報酬」が1兆7,207億円と最も多く、「市民所得(要素費用表示)」の72.4%を占め、「企業所得」が5,134億円(構成比21.6%)、「財産所得(非企業部門)」が1,412億円(同5.9%)となっています。

前年度と比べると、「市民雇用者報酬」は108億円増加(増加率0.6%)、「財産所得(非企業部門)」は14億円減少(減少率1.0%)、「企業所得」は232億円減少(同4.3%)となりました。(表3-1)

表3-1 市民所得(分配)

項目	実数(百万円)		対前年度増加額(百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1 市民雇用者報酬	1,709,912	1,720,749	1,096	10,837	0.1	0.6	71.6	72.4
(1) 賃金・俸給	1,437,493	1,445,066	-1,528	7,573	-0.1	0.5	60.2	60.8
(2) 雇主の社会負担	272,419	275,683	2,624	3,264	1.0	1.2	11.4	11.6
2 財産所得(非企業部門)	142,610	141,201	11,338	-1,409	8.6	-1.0	6.0	5.9
a 受取	149,458	146,988	10,771	-2,470	7.8	-1.7	6.3	6.2
b 支払	6,848	5,787	-567	-1,061	-7.6	-15.5	0.3	0.2
(1) 一般政府(地方政府等)	-2,913	-1,849	-58	1,064	-2.0	36.5	-0.1	-0.1
(2) 家計	140,737	137,580	10,671	-3,157	8.2	-2.2	5.9	5.8
(3) 対家計民間非営利団体	4,786	5,470	725	684	17.9	14.3	0.2	0.2
3 企業所得	536,540	513,356	92,307	-23,184	20.8	-4.3	22.5	21.6
(1) 民間法人企業	323,542	314,989	97,247	-8,553	43.0	-2.6	13.5	13.3
(2) 公的企業	4,693	-973	6,630	-5,666	342.3	-120.7	0.2	-0.0
(3) 個人企業	208,305	199,340	-11,570	-8,965	-5.3	-4.3	8.7	8.4
4 市民所得(要素費用表示)(1+2+3)	2,389,062	2,375,306	104,741	-13,756	4.6	-0.6	100.0	100.0

図3 市民所得の推移

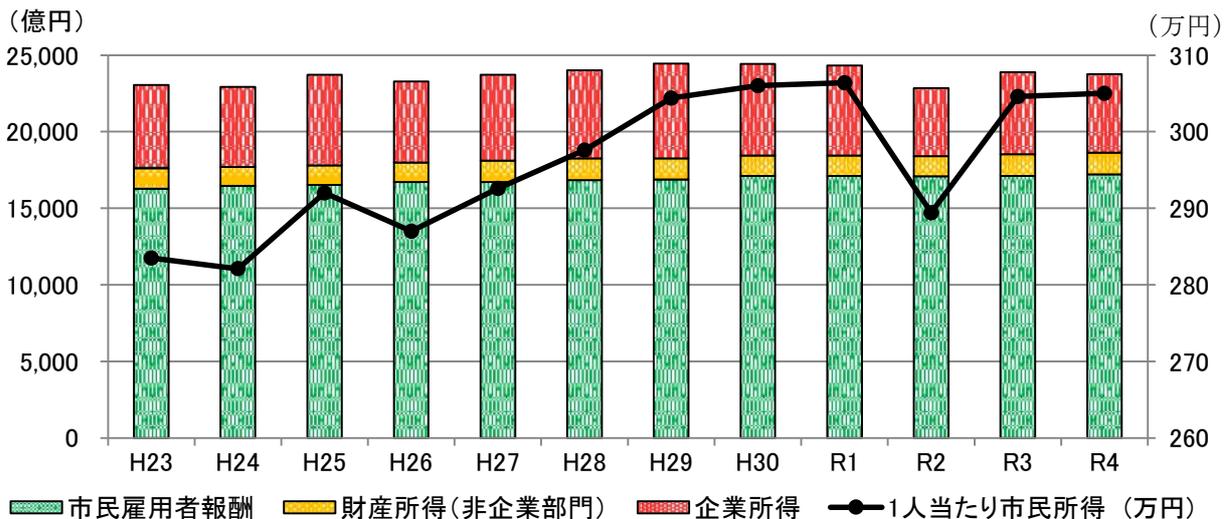


表3-2 1人当たりの市民所得等

項目	単位	H23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度
市民所得	億円	23,053	22,930	23,716	23,276	23,707	24,009	24,435	24,432	24,316	22,843	23,891	23,753
1人当たり市民所得	万円	283.7	282.6	292.8	288.0	292.6	297.3	303.9	305.2	305.3	289.4	304.6	305.0
市総人口	人	812,458	811,386	809,934	808,143	810,157	807,450	804,152	800,582	796,500	789,275	784,251	778,717

※1人当たり市民所得とは、「市民所得(分配)」を新潟市の総人口(推計人口:各年10月1日現在)で割ったものです。

市民所得(分配)には企業の所得なども含まれているため、個人の年間所得の平均値を表すものではありません。

IV 市内総生産(支出側、名目)

○「民間最終消費支出」、「地方政府等最終消費支出」、「市内総資本形成」ともに増加

令和4年度の市内総生産(支出側、名目)を項目別に見ると、「民間最終消費支出」が1兆9,264億円で支出の59.6%を占めています。次いで、「市内総資本形成」8,337億円(構成比25.8%)、「地方政府等最終消費支出」4,294億円(同13.3%)となっています。(表4)

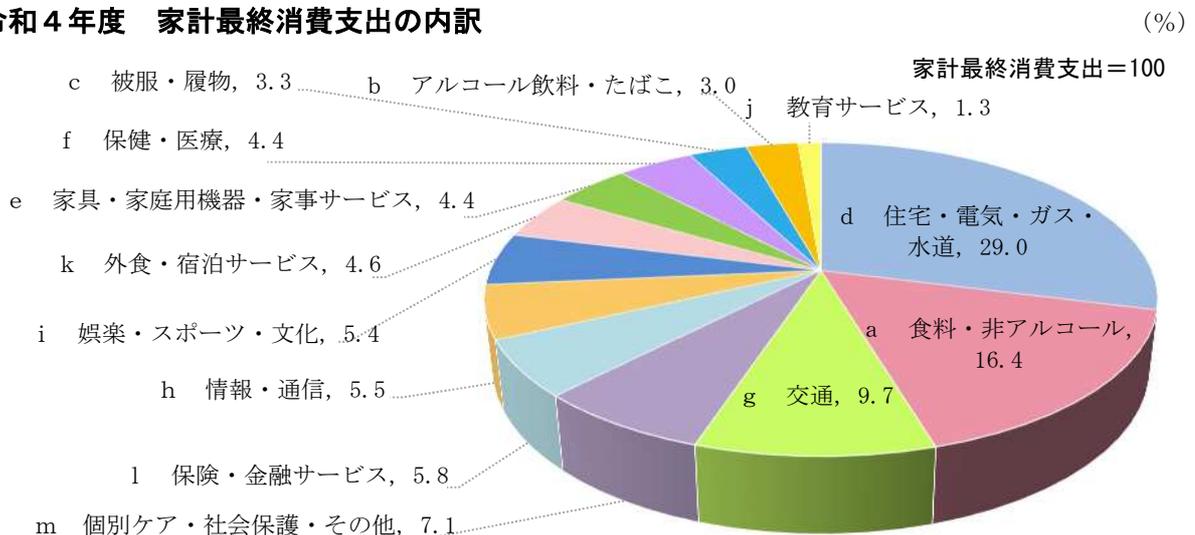
「民間最終消費支出」のうち「家計最終消費支出」に占める割合は、「住宅・電気・ガス・水道」が29.0%、次いで「食料・非アルコール」が16.4%、「交通」が9.7%の順となっています。(図4)

また、「家計最終消費支出」を前年度と比べると、増加した項目は「交通」166億円増加(増加率10.1%)、「外食・宿泊サービス」138億円増加(同19.0%)などで、減少した項目は「教育」のみで14億円減少(同マイナス5.2%)でした。(表4)

表4 市内総生産(支出側、名目)

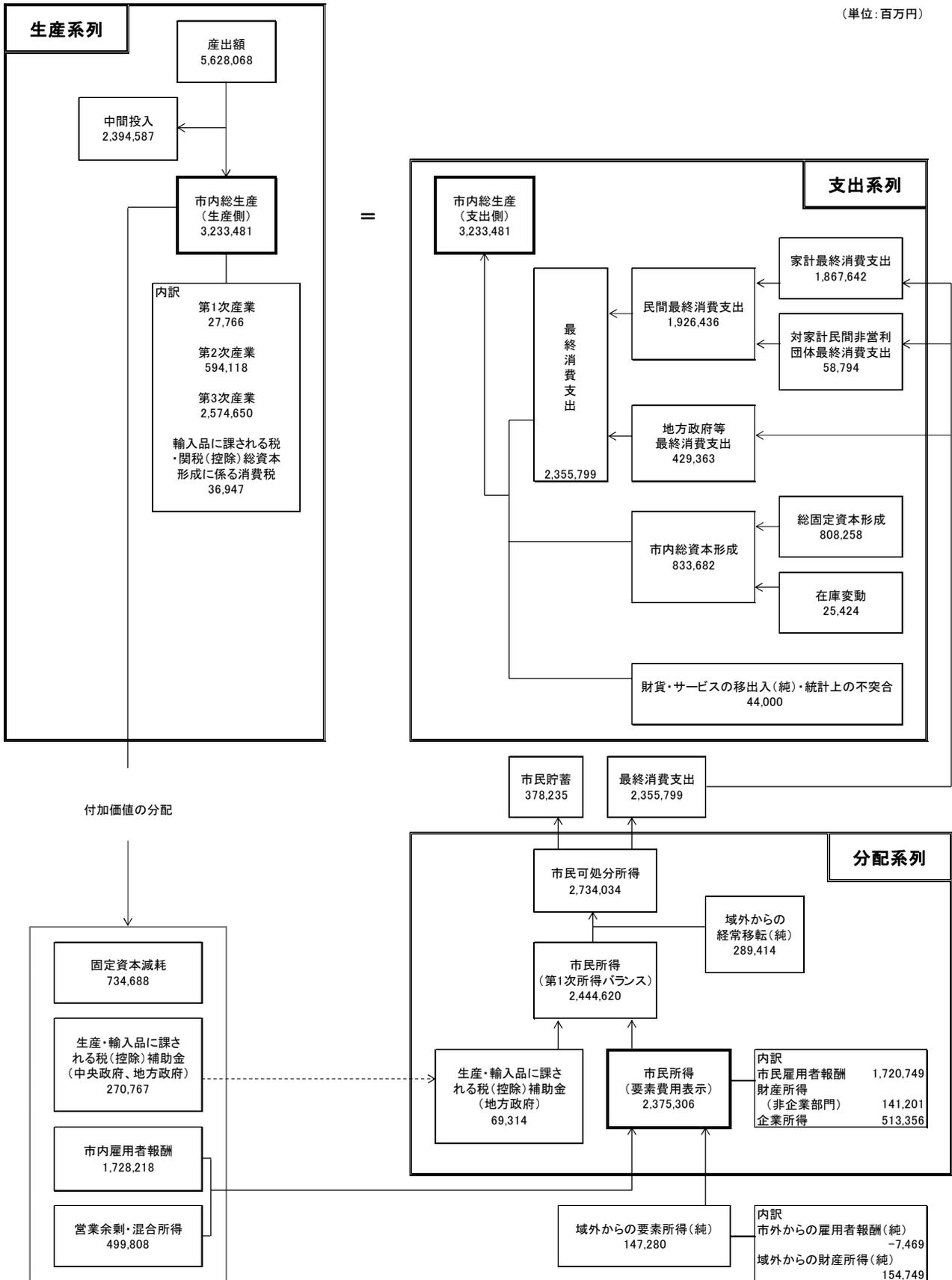
項目	実数(百万円)		対前年度増加額(百万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)	
	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度
1 民間最終消費支出	1,835,869	1,926,436	36,926	90,567	2.1	4.9	57.0	59.6
(1) 家計最終消費支出	1,777,578	1,867,642	39,443	90,064	2.3	5.1	55.2	57.8
a 食料・非アルコール	293,704	306,268	3,013	12,564	1.0	4.3	9.1	9.5
b アルコール飲料・たばこ	55,542	55,733	1,524	191	2.8	0.3	1.7	1.7
c 被服・履物	53,146	61,929	1,880	8,783	3.7	16.5	1.6	1.9
d 住宅・電気・ガス・水道	528,751	541,599	10,422	12,848	2.0	2.4	16.4	16.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	77,770	82,820	3,356	5,050	4.5	6.5	2.4	2.6
f 保健・医療	79,901	82,183	75	2,282	0.1	2.9	2.5	2.5
g 交通	164,172	180,752	4,108	16,580	2.6	10.1	5.1	5.6
h 情報・通信	101,645	103,012	-31	1,367	-0.0	1.3	3.2	3.2
i 娯楽・スポーツ・文化	95,806	100,284	6,239	4,478	7.0	4.7	3.0	3.1
j 教育サービス	26,015	24,655	292	-1,360	1.1	-5.2	0.8	0.8
k 外食・宿泊サービス	72,672	86,463	-2,714	13,791	-3.6	19.0	2.3	2.7
l 保険・金融サービス	101,979	108,591	2,879	6,612	2.9	6.5	3.2	3.4
m 個別ケア・社会保護・その他	126,475	133,353	8,400	6,878	7.1	5.4	3.9	4.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	58,291	58,794	-2,517	503	-4.1	0.9	1.8	1.8
2 地方政府等最終消費支出	417,920	429,363	7,085	11,443	1.7	2.7	13.0	13.3
3 市内総資本形成	765,857	833,682	31,819	67,825	4.3	8.9	23.8	25.8
(1) 総固定資本形成	782,384	808,258	18,428	25,874	2.4	3.3	24.3	25.0
(2) 在庫変動	-16,527	25,424	13,391	41,951	-	-	-0.5	0.8
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	202,119	44,000	5,402	-158,119	-	-	6.3	1.4
5 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	3,221,765	3,233,481	81,232	11,716	2.6	0.4	100.0	100.0

図4 令和4年度 家計最終消費支出の内訳



V 令和4年度新潟市経済の循環図

(単位: 百万円)



(参考) 市内総生産(生産側)

産出額	5,628,068
- 中間投入	2,394,587
市内総生産	3,233,481
+ 域外からの要素所得(純)	147,280
市民総所得	3,380,761

(参考) 市内総生産(支出側)

最終消費支出	2,355,799
+ 市内総資本形成	833,682
+ 財貨・サービスの移出入(純)	44,000
市内総生産	3,233,481
+ 域外からの要素所得(純)	147,280
市民総所得	3,380,761

上の図はイメージであり、金額の大小を正確に面積に反映させたものではありません。

□ は主要系列表の主な指標